

# 担い手確保に向け、建設業の魅力の情報発信を

## 第10回建設トップランナーフォーラム

公共事業が減少する中、業種の壁を越えて地域産業をおこそうと建設業の複業化を進めてきた建設トップランナー倶楽部は6月30日、都内で「地方創生のトップランナー・10年の軌跡」をテーマに第10回建設トップランナーフォーラムを開催した。フォーラムでは地域建設業が地方創生の中心的役割を担っている一方、担い手の確保、そのために建設業の魅力を情報発信する重要性などが強調された。

### 建設業の複業化は地方創生の有効な手段

第10回建設トップランナーフォーラムには全国の建設業の経営者を中心に約400人が参加。国交・農水・経産・環境各省の幹部職員に加え、現職大臣も駆けつけるなど盛大なものとなった。

フォーラムの冒頭、建設トップランナー倶楽部代表幹事の米田雅子・



フォーラムの冒頭、基調講演を行う建設トップランナー倶楽部代表幹事の米田雅子・慶應義塾大学特任教授。

慶應義塾大学特任教授が基調講演を行った。米田特任教授は「建設トップランナー倶楽部は公共事業が減少する中、夢を持って新事業に挑戦してきた建設経営者の集まり。地元密着の建設業が農業者と協力して地道に実績を重ねること、逆風が順風

に変わってきた」と指摘。地域建設業は林業やエネルギー、介護など地域が必要とする事業を組み合わせ複業化することで生き残りを図ってきたとし、「複業は過疎化が進み、市場規模が縮小する中、地方創生の有効な手段になる」と強調した。

### 新分野への挑戦を報告

フォーラムでは、地域建設業の新分野への挑戦や新技術、担い手の確

保、災害復旧などについての事例報告のほか、パネルディスカッションなどが行われた。

事例発表では、最初に大高建設(株)(富山県黒部市)の大橋総司社長が「再生可能エネルギーと黒部宇奈月振興」について報告した。同社が中心となって「一般社団法人でんき宇奈月プロジェクト」(代表理事は大橋社長)を設立。プロジェクトでは、ガソリンではなく電気によるバスを走らせたり、小水力や地熱・地中エネルギーなどを活用し、エネルギーの地産地消を推進、宇奈月の観光振興にも寄与している。大橋社長は「エコ観光をツアー化する動きもある」と話した。

(株)竹内組(青森県中泊村)では、

ペレット製造販売のほか鞍馬飼育と堆肥製造、サクラノボ栽培、介護事業などを展開。同社の木村洋一執行役員は「複業によって若年層の雇用確保、通年雇用につながっている」と指摘。(株)小野組(新潟県胎内市)の小野貴史社長は「建設業は、地域の問題解決業だ」と強調。WEB上に建設職人を知ってもらうプラットフォームを開発し、技で生きていく職人たちの心意気を情報発信。採用及び新人研修は社長自ら担当し「自分の思いを直接伝える」という。「田舎には解決を待っている問題がたくさんある。持てる力を田舎で試さないか。社会貢献できる」と若者に訴えていると話した。

さらに、現場監督のユニフォームを専門学校生と連携してスタイリッシュ化(愛知県蟹江町の(株)加藤建設)、災害復旧の状況をブログで情報発信(高知県奈半利町の(有)磯部組)など多彩な事例が報告された。「建設業のイメージをよりよいものに変えていきたい(加藤建設)など情報発信の重要性を指摘する声が目立った。

### 現職大臣も出席

フォーラムには、太田昭宏・国土交通大臣や石破茂・地方創生担当大



フォーラムには太田昭宏・国土交通大臣（左）や石破茂・地方創生担当大臣も出席。地域建設業の重要性などを強調した。

臣も出席。太田大臣は「これからの公共事業はメンテナンス。メンテナンスの分野で世界最先端の技術確立してもらいたい」と参加者に期待感を表明。石破大臣は「昭和40〜50

年代のような公共事業・企業誘致は困難。建設業のノウハウは他の産業と親和性がある。建設業の志とノウハウを我が国、次の世代、世界の人のたちのために活かしてほしい」と訴えた。

### 担い手確保と情報発信

パネルディスカッション「地方創生のトップランナー・10年の軌跡とその未来」では、設立当初から参加している建設経営者などがフォーラムが果たしてきた役割などを議論。「公共事業に逆風が吹く中、勇気づけられた」「生きた実践知がフォーラムにはある」「地方のトップランナーはオンラインワンをめぐす」などの意見が出ていた。フォーラム最後のパネルディスカ



「インフラの町医者をめざして」をテーマにしたパネルディスカッション。

ッション「インフラの町医者をめざして」は米田特任教授をコーディネーターに3人の建設会社社長、大石久和・国土技術研究センター国土政策研究所長（元国交省技監）、日本青年会議所建設部会の飯田誠次郎部会長がパネラーとして出席。

（株）長瀬土建（岐阜県高山市）の長瀬雅彦社長は「建設業の担い手確保のためには戦略的な広報が必要」と指摘。飯田部会長も「若手の人材確保のために建設業の魅力を発信することが重要」と話した。（株）深松組（仙台市）の深松努社長は、震災被災地では大工などの職人が激減しているためNPO法人を設立し、「大工塾」で後継者養成に乗り出していることを紹介。「いまから後継者養成をやっていかねば間に合わない」と訴えた。

最後に大石氏が「社会のフェーズは変わりつつある」と若者の地方移住の動きを紹介。「そのような若者に建設業がどのように関わりを持つかが大事だ」と今後の展望を話した。

（本誌／千葉茂明）